

三重県経済の現状と見通し<2012年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>欧米経済の低迷や東南アジアの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などを背景にやや減速しているものの、景気は底堅さを維持</p> <p>先進国・新興国とも景気に減速感が漂っているものの、景気は堅調に推移。</p>	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	<p>景気は減速感が残るものの、緩やかな持ち直し基調で推移する見通し</p> <p>欧州など海外景気に不透明感が残っていることから、景気は盛り上がり欠けるものの、腰折れといった事態は避けられる見通し。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p>緩やかに持ち直し</p> <p>大型小売店は厳しい寒さで客足が伸び悩んだ反面、新車乗用車販売は伸びが一段と拡大。</p>	→	☁️ ☔️
	住宅投資	<p>低水準で推移</p> <p>2011年の住宅着工は、貸家の不振を主因に3年連続で減少し、45年振りの10,000戸割れ。</p>	→	☔️
	観光	<p>堅調</p> <p>県内主要観光施設の入込客数は、後方6か月移動平均値でみると緩やかながら持ち直し。</p>	→	☁️
	雇用・所得	<p>持ち直し</p> <p>有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所別にみると、津がいち早く1倍の大台を回復。</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p>一時的に下振れ</p> <p>鉱工業生産指数は、タイ洪水の影響が現れ、震災直後の4月以来となる2桁マイナス。</p>	↘	☁️ ☔️
	企業倒産	<p>増加の兆し</p> <p>2011年半ばにかけて1桁台をキープしてきた倒産件数は2桁台となったほか、大型倒産の発生により負債総額も大幅増。</p>	→	☁️
	設備投資	<p>堅調</p> <p>非居住用建築物着工床面積は増加基調を維持したほか、資本財生産や貨物車登録台数も増勢を維持。</p>	→	☁️ ☔️
海外部門	輸出	<p>一時的に下振れ</p> <p>四日市港通関輸出額は2桁減。品目別にみると、タイ洪水の影響が色濃く現れた乗用車や自動車部品が大幅減。</p>	↘	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	<p>低水準で横這い</p> <p>公共工事は件数・請負金額とも2桁増。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする補正予算が執行に移されてきた模様。</p>	→	☔️
その他	物価	<p>上昇基調</p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の高騰を主因に再びプラス基調。</p>	→	↗

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+22.2%と、2か月連続の2桁増。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の持ち直し基調が明確化するもと、消費支出は2011年央頃を底に緩やかながら持ち直し。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲2.6%、既存店で同▲3.3%と、ともに5か月連続のマイナス。12月は下旬にかけて、四日市市などで最低気温が氷点下を記録するなど例年と比べて寒い日が多く、コートやマフラーなど防寒衣料の販売が好調だったものの、寒波による生育遅れで価格が高騰している野菜など食料品の売れ行きが伸び悩んだほか、寒さで客足の伸びもいま一つ。
- さらに、1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+37.5%と、12月(同+19.8%)から伸び率が一段と拡大。東日本大震災やタイの洪水に伴う減産分を取り戻すためのメーカーによる挽回生産が本格化し、バックオーダーが解消の方向に向かうとともに、エコカー補助金の復活で消費者の買い替え需要も再燃。車種別にみても、トヨタ「プリウス」などの普通車、ホンダ「フィット」などの小型車、ダイハツ「ミラ」などの軽乗用車、いずれも押し並べて好調。

＜見通し＞

- 百貨店など大型小売店の現場では、2012年入り以降も物産展といった催事への客の入り好調のほか、宝飾品など高額品の売れ行きもまずまずと伝えられている状況。こうした点を踏まえれば、消費者のマインドは上向いてきていると判断でき、所得の持ち直しも相俟って消費は堅調に推移する見通し。
- とりわけ、新車販売については、エコカー補助金復活の時期にタイミング良くリリースされたトヨタの小型ハイブリッドカー「アクア」やホンダの新型軽ハイトワゴン「N BOX」などの販売が好調。こうしたニューカー投入効果もあって、新車販売は引き続き好調に推移すると期待できる状況。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+22.2%(2か月連続の増加)

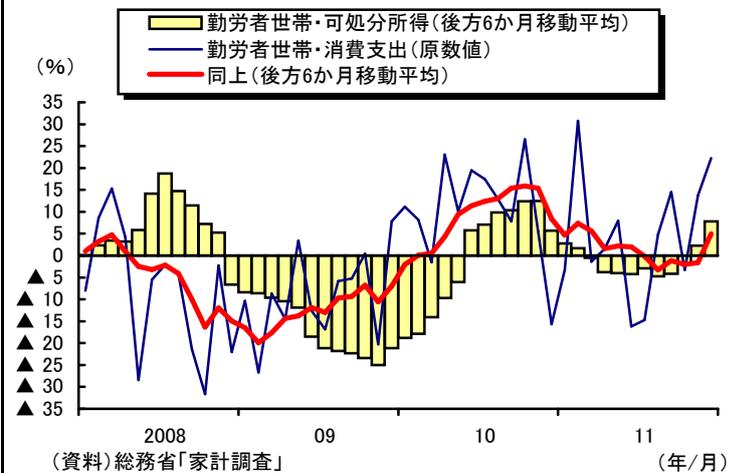
◆12月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲2.6%(5か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲3.3%(5か月連続の減少)

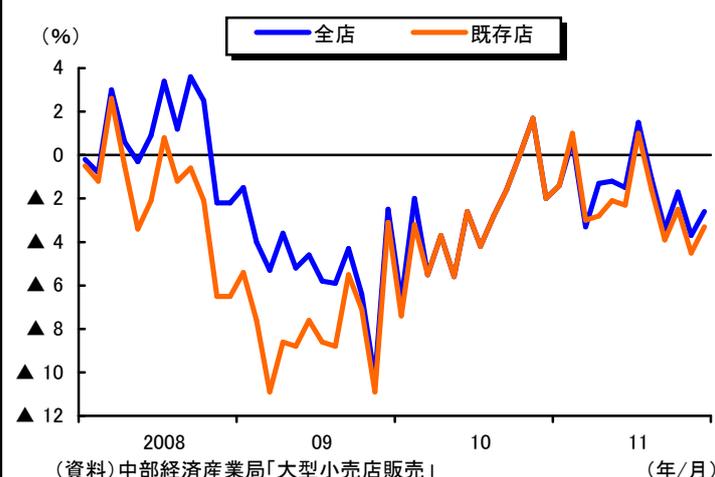
◆1月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,466台 前年比+37.5%(4か月連続の増加)
- ・普通車:2,097台 前年比+50.3%(5か月連続の増加)
- ・小型車:2,697台 前年比+36.8%(5か月連続の増加)
- ・軽乗用車:2,672台 前年比+29.5%(4か月連続の増加)

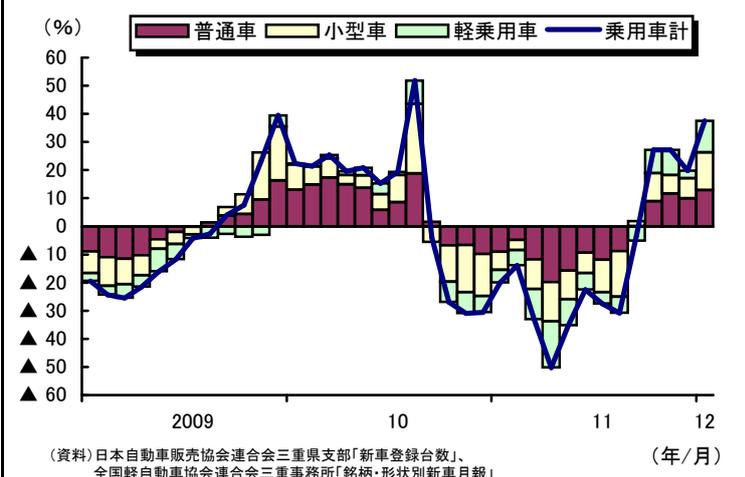
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準で推移

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。
 ○12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲30.8%と、3割を越す減少。なお、2011年の住宅着工戸数は9,392戸(同▲8.0%)と、3年連続の減少。貸家の不振を主因に、月間で1,000戸を超えたのは7月の1か月だけにとどまり、年間累計で1966年(9,010戸)以来45年振りに10,000戸の大台を割り込み。

《見通し》

○政府の住宅エコポイント制度が復活し、1月25日にポイントの申請がスタート。もっとも、新制度の概要をみると、住宅の新築で付与されるポイントは15万ポイントとなる(ただし、震災の被災地は倍の30万ポイント)のに対し、リフォームの場合は、省エネ工事と耐震改修を同時に行うと最大で45万ポイントが付与されるなど、復活した同制度はややリフォームに重きを置いた仕組み。
 ○こうした点を踏まえれば、同制度による住宅新築需要の押し上げ効果は限定的なものにとどまるとみられ、2012年明け以降も県内の住宅着工は回復感に乏しい状況が継続する見通し。

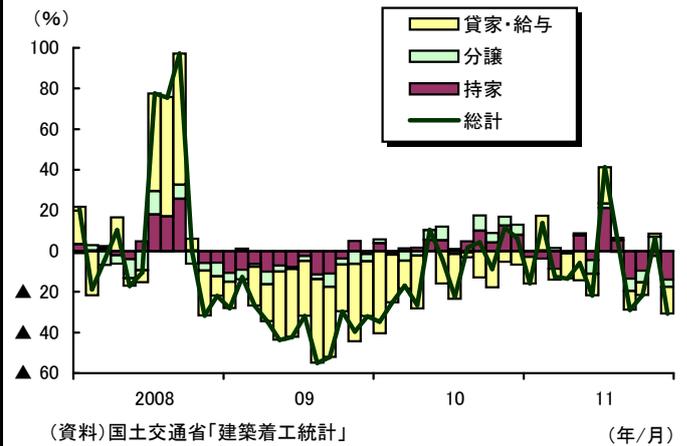
◆12月 住宅着工戸数

693戸 前年比▲30.8% (2か月振りの減少)
 ・持家:459戸
 前年比▲23.5% (4か月連続の減少)
 ・貸家:153戸
 前年比▲49.2% (2か月振りの減少)
 ・給与住宅:17戸
 前年比+1,600.0% (5か月振りの増加)
 ・分譲住宅:64戸
 前年比▲36.0% (2か月振りの減少)

◆2011年 住宅着工戸数

9,392戸 前年比▲8.0% (3年連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 堅調

《現状》

○観光は、堅調。
 ○11月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲3.0%と、3か月連続の減少。ただし、後方6か月移動平均値でみると、震災直後の2011年4月をボトムに、入場者数は緩やかながら持ち直し。

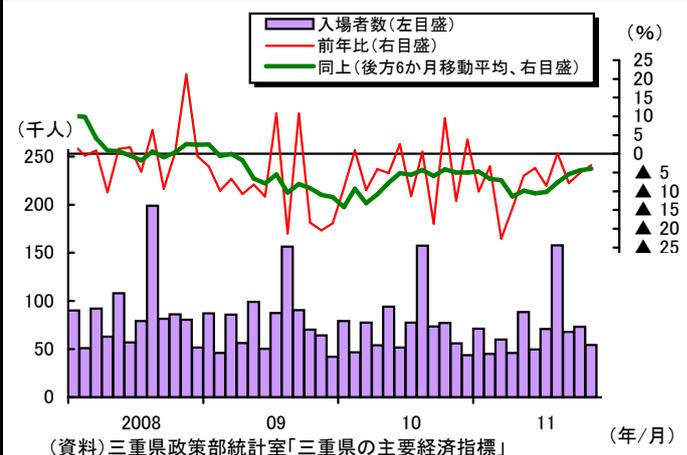
《見通し》

○4月14日に、新東名高速道路の静岡県区間(御殿場JCT-三ヶ日JCT間の約162km)が、当初の予定を早めて開通する見通し。なお、160km超の高速道路が一举に開通するのは、わが国の高速道路史上でも最長のケース。これによって、長距離移動の利便性向上や東名高速の渋滞解消といった効果が期待されているほか、地域特性を生かした新コンセプトのサービスエリア・パーキングエリア(「NEOPASA」の名称で、浜松・清水などの7か所に設置)も高い集客力が見込める状況。
 ○こうした点を踏まえると、新東名の開通後は、三重県の観光のメインターゲットとなる中部・関西エリアの消費者の一部が静岡方面に流出する可能性も。

◆11月 鳥羽水族館入場者数

54,403人 前年比▲3.0% (3か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍と、上昇傾向を維持したほか、新規求人倍率(同)も1.28倍と、リーマンショックが発生した2008年9月(1.44倍)以来の高水準。有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、鈴鹿(0.78倍)が唯一0.8倍未満となった一方、津(1.01倍)がいち早く1倍の大台を回復。なお、2011年の有効求人倍率は0.71倍と、震災やタイ洪水などが求人動向に対して強い下押し圧力となったものの、2年連続の上昇。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.0%と、11月(同+18.1%)からプラス幅は縮小したものの、増加傾向を維持。業種別にみると、製造業(同+15.8%)が4か月連続の2桁増となったほか、運輸・郵便業(同+41.9%)などが好調。さらに、製造業の内訳をみると、金属製サッシ・ドアや鉄骨系プレハブなどの建材を主力とする金属製品(同+103.9%)が倍増。震災や紀伊半島大水害からの復旧・復興需要の高まりを見据えた動きと判断できる状況。
- 11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+2.9%と、3%程度の伸びが持続。とりわけ製造業は同+7.5%と、全産業を大きく上回っており、タイ洪水のマイナス影響は製造業全体でみると、震災の時ほどは深刻でない模様。こうしたことを映じ、名目賃金指数は同+0.1%と、僅かながらプラスを維持。

＜見通し＞

- 1月31日に総務省統計局が発表した地域別失業率の動向をみると、2011年10～12月期における、三重県を含む東海地域の完全失業者数(季節調整値)は29万人と、直近ボトム(2007年7～9月期)の21万人と比べれば依然として多いものの、ピーク(2009年4～6月期および7～9月期)の40万人からは10万人以上減少。こうした点を踏まえれば、求職者数の減少を背景に求人倍率は上昇傾向が続く見通し。
- ただし、経営者の多くが先行き景気減速に対する強い危機感を共有するもと、採用活動は盛り上がり欠けるとみられ、求人倍率の上昇テンポは緩やかなものにとどまる公算が大。

◆12月 有効求人倍率＜季節調整値＞

0.76倍 前月比+0.01ポイント(2か月連続の上昇)

◆2011年 有効求人倍率

0.71倍 前年比+0.14ポイント(2年連続の上昇)

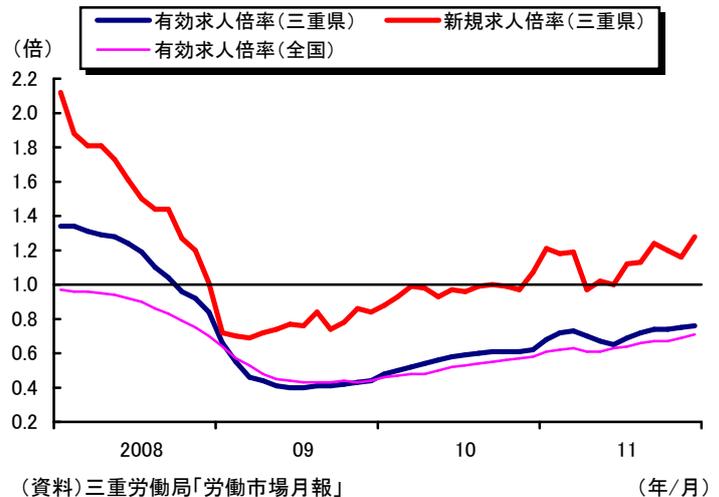
◆12月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,206人 前年比+9.0%(6か月連続の増加)

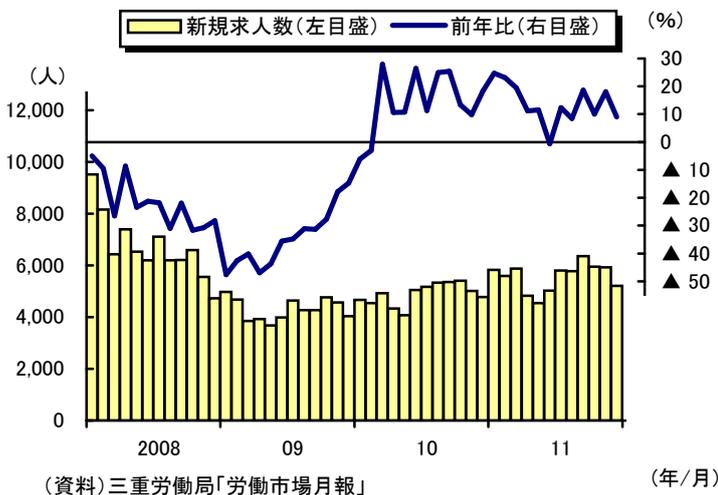
◆11月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.2%(33か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+2.9%(3か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+0.1%(2か月連続の上昇)

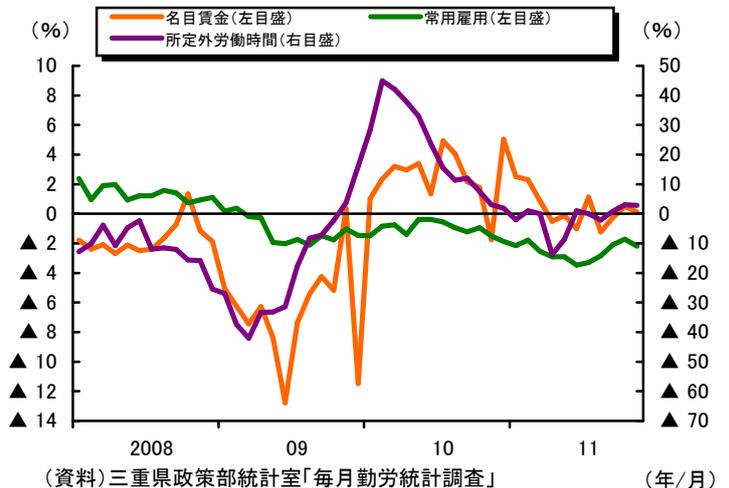
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 一時的に下振れ

《現状》

- 企業の生産活動は、一時的に下振れ。
- 11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲11.4%と、10月(同▲0.3%)から低下幅が大きく拡大し、震災直後の4月(同▲17.1%)以来の2桁マイナス。
- 業種別にみると、輸送機械は前年比▲27.9%と、増産態勢が明確化し始めた10月(同+28.2%)から一転して大幅マイナス。タイ洪水の影響により、ホンダの小型車生産の主力工場である鈴鹿製作所が11月7日から12月5日までの間、生産調整を余儀なくされたことが大きく影響した模様。

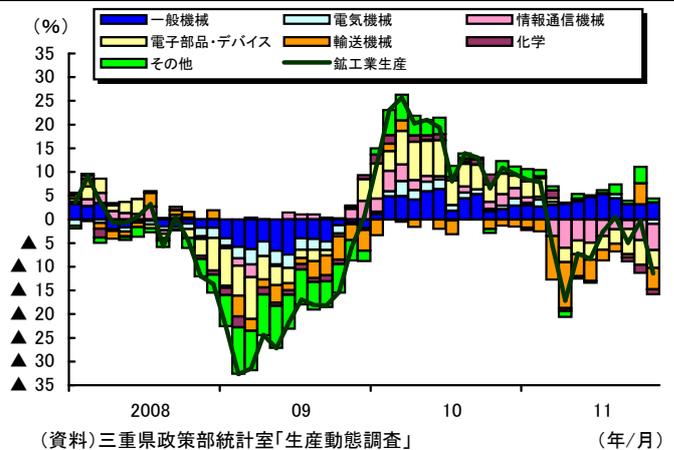
《見通し》

- ホンダのリリース資料によると、2011年12月中旬に発売し、鈴鹿製作所で生産している新型軽ハイトワゴン「N BOX」の販売が好調で、発売後1か月間の累計で月間販売計画(12,000台)の約2.3倍となる27,000台超の受注を獲得。これに続くNシリーズの新型車(今夏の「N CONCEPT_3」をはじめ、秋までに2車種)も、全量を鈴鹿で生産し、同社は軽市場におけるシェアの挽回を図っていく予定。
- こうした点を踏まえれば、タイ洪水の影響でいったん下振れした自動車生産は早期に持ち直す見通し。

◆11月 鉱工業生産

- 前年比▲11.4%(3か月連続の低下)
- ・一般機械
前年比+28.5%(23か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比▲15.7%(3か月連続の低下)
 - ・情報通信機械
前年比▲61.7%(9か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス
前年比▲19.6%(8か月連続の低下)
 - ・輸送機械
前年比▲27.9%(2か月振りの低下)
 - ・化学
前年比▲12.3%(4か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 増加の兆し

《現状》

- 企業倒産は、増加の兆し。
- 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、2011年半ばにかけて1桁台をキープしてきた件数は(図表10)、3か月連続で2桁台の推移となったほか、負債総額は、北勢地域で食品製造業の大型倒産(負債総額2,900百万円)が発生し、全体を大きく押し上げ。

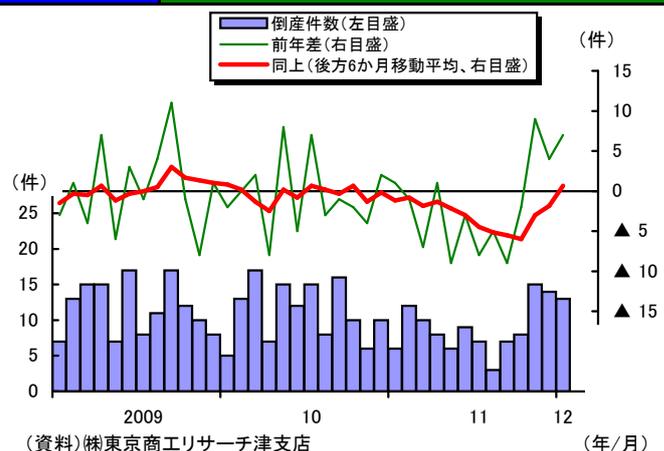
《見通し》

- 金融庁は、中小企業金融円滑化法を2013年3月末まで延長することを決定。ただし、現状では、実体経済の回復力がいまま一つ乏しいなかで業績不振の状態から抜け出せず、同法に基づく返済条件の緩和だけでは体力を回復し切れない企業が少なくないとみられる状況。法律の施行から時間が経過し、同法による企業の資金繰り改善・倒産防止効果が徐々に減衰するなか、先行き倒産件数が増加傾向を辿る可能性も。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数: 13件
前年差+7件(3か月連続の増加)
- ・負債総額: 4,825百万円
前年差+4,484百万円(3か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

＜現状＞

○企業の設備投資は、堅調。
 ○12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+48.9%と、5割増の勢い。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の11月生産は同+30.0%と、12か月連続の2桁増となつたうえ、1月の貨物車登録台数(除く軽)も同+3.3%と、増勢を維持。なお、2011年の非住宅用建築物着工床面積は同▲23.9%と、年央に大幅減を記録した月があったことなどから、3年連続のマイナス。

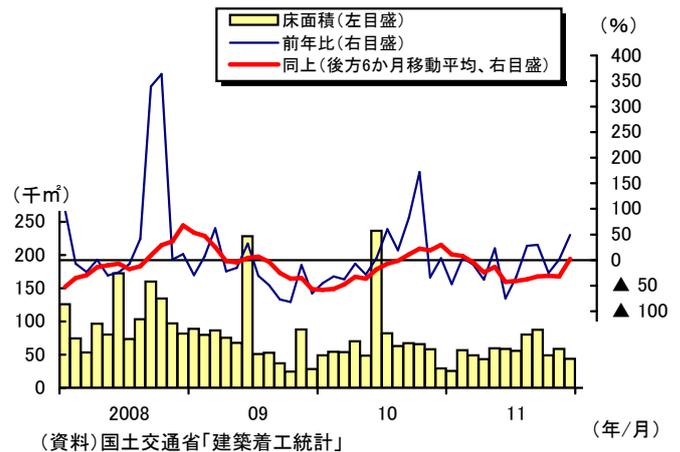
＜見通し＞

○各種報道によると、四日市臨海部の石油化学関連企業の間では、自動車向け環境対応部品の材料を増産するため、2013年3月を目処に設備増強に踏み切ると伝えられている状況。こうした点を踏まえれば、円高などで事業環境は厳しいものの、技術が蓄積している国内に踏みとどまって先端製品を開発・製造したいとの企業ニーズは小さくないと想定され、県内における工場新設の動きは今後も一定程度みられる見通し。

◆12月 非居住用建築物着工床面積
 前年比+48.9%(2か月連続の増加)

◆2011年 非居住用建築物着工床面積
 前年比▲23.9%(3年連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 一時的に下振れ

＜現状＞

○輸出は、一時的に下振れ。
 ○12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲17.6%と、11月(同+5.5%)から一転、2桁の減少。
 ○品目別にみると、ホンダ鈴鹿製作所が11月上旬から約1か月間生産調整を行ったこともあり、乗用車(同▲45.0%)が5割近い減少となったほか、自動車の部分品(同▲35.3%)も、タイにあるホンダの完成車工場が洪水で生産を停止していることが影響したとみられ、3割を超すマイナス。なお、2011年の四日市港通関輸出額は、震災による下押しインパクトが大きく、同▲13.0%の9,839億円と、2005年(9,666億円)以来の1兆円割れ。

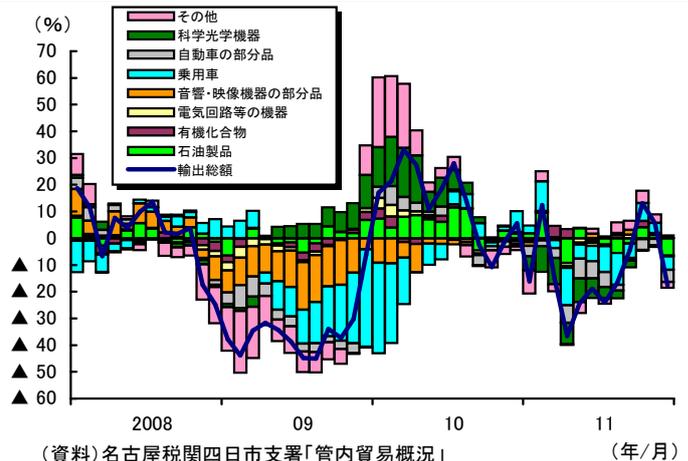
＜見通し＞

○1月末にホンダがリリースした資料によると、浸水被害を受けたタイ・アユタヤのロジャーナ工業団地にある四輪車工場は、生産設備を入れ替えて3月末に生産を再開する予定。これを受けて、マレーシアなど周辺国の生産拠点も順次生産を再開し、4月には早くも通常レベルの生産に戻せる見込み。こうした点を踏まえれば、四日市港における輸出の主力品目である自動車部品は、今後1四半期程度の低迷を経て再び持ち直す見通し。

◆12月 四日市港通関輸出額
 797億円 前年比▲17.6%(3か月振りの減少)
 ・石油製品:29億円
 前年比▲68.4%(3か月振りの減少)
 ・有機化合物:64億円
 前年比+0.9%(3か月連続の増加)
 ・電気回路等の機器:51億円
 前年比+0.3%(2か月連続の増加)
 ・乗用車:60億円
 前年比▲45.0%(3か月振りの減少)
 ・自動車の部分品:81億円
 前年比▲35.3%(17か月連続の減少)
 ・科学光学機器:126億円
 前年比+8.5%(13か月振りの増加)

◆2011年 四日市港通関輸出額
 9,839億円 前年比▲13.0%(2年振りの減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+39.5%と、2010年4月(同+65.4%)以来の高い伸びとなったほか、請負金額も(図表13)、同+19.0%と、2割近い増加。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目指して編成された300億円規模の2011年度10・12月補正予算が徐々に執行に移されてきた模様。

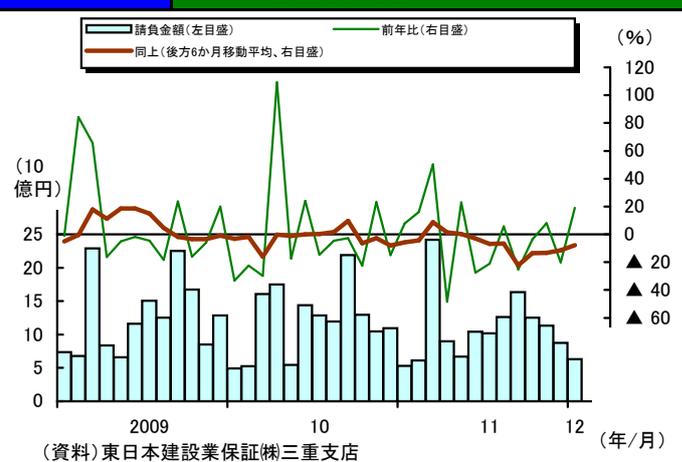
《見通し》

- 2月10日に三重県が発表した資料によると、2012年度当初予算のうち、公共事業関連予算は前年度6月補正後予算対比+4.6%の約948億円を計上。県の新・総合計画「みえ県民力ビジョン」のなかでも、道路事業は「命と地域を支える道づくりプロジェクト」として、重点政策課題である「選択・集中プログラム」に位置付け。こうした点を踏まえれば、上記補正予算による押し上げ効果一巡後も、公共投資は堅調に推移する見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数:367件
前年比+39.5%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:6,314百万円
前年比+19.0%(2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.2%と、再びプラス基調。ただし、食料(酒類を除く)・エネルギーを除く総合指数は同▲0.8%と、このところマイナス幅が1%近傍で推移しており、足許の物価上昇はひとえにエネルギー価格の高騰に原因を求めることが可能。なお、2011年のCPIは同+0.1%と、3年振りの上昇。

《見通し》

- 先進国・新興国ともに景気の先行き不透明感が拭えないことから、国際商品市況の更なる上昇余地は限定的。さらに、県内に目を向けても、景気の回復力にいま一つ力強さを欠くなか、薄型テレビといった教養娯楽用耐久財などの値下がりに歯止めが掛からない状況(ちなみに12月、同品目は前年比▲28.2%の大幅下落)。以上を踏まえれば、CPIが本格的な上昇基調に転じるシナリオは描きにくい情勢。

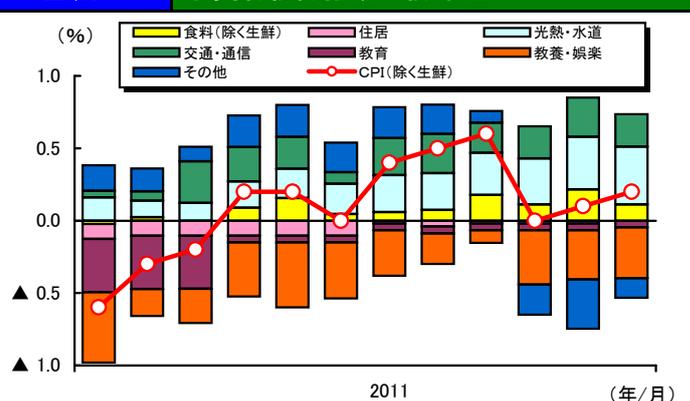
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2%(2か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.5%(9か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.0%
- ・光熱・水道
前年比+5.5%(12か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.4%(12か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲1.5%(12か月連続の下落)
- ・教養娯楽
前年比▲2.8%(12か月連続の下落)

◆2011年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.1%(3年振りの上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2012年1月)

1. 三重県の正月3が日の観光入込客数は前年比わずかに増加

- 1月6日、三重県が本年正月3が日の県内主要観光施設における入込客数を発表。
- 県内15施設の入込客数は915,043人となり、前年比+1.2%(+10,981人)の増加。大晦日から元旦にかけて比較的天候が良かったことなどが背景。
- 地域別にみると、北勢地域では、ナガシマリゾート(123,000人、前年比+0.8%)、鈴鹿サーキット(15,200人、同+17.4%)の2大遊園地の入込が好調だったほか、御在所ロープウェイ(6,093人、同+12.4%)も1割以上の増加。このほか、伊勢志摩地域では、全国屈指の集客力を誇る伊勢神宮(523,721人、同▲2.0%)がやや減少したものの、内宮の門前町であるおかげ横丁(188,000人、同+14.6%)が好調を維持。

2. 三重県・三重大学が欧州研究機関と相互協力協定などを締結

- 1月6日から13日にかけて、三重県、三重大学、県内企業8社からなる欧州経済ミッション団が、フランス・スイス・ドイツの3か国を歴訪。
- フランスでは、同国東部に位置するアヌシー広域行政体を訪問し、地域産業の相互強化を目的として2009年11月に締結された、メカトロニクスを主テーマとする協力協定に関して、三重大学などを加えて産学官の連携強化を図っていくことなどについて合意。
- スイスでは、マイクロエレクトロニクス分野の産業支援期間であるCSEM社と、県・津市・四日市市・三重県産業支援センターとの間で結ばれた既存の協定(2009年2月締結)について、これをリニューアルし、同社が県内中小企業の欧州展開に向けた技術支援を行うことや、環境・エネルギーをはじめ具体的な連携分野を詰めることなどを確認。
- ドイツでは、同国内に約60の研究所、約18,000人のスタッフを擁し、四日市市の高度部材イノベーションセンター(AMIC)にもショールームを持つフラウンホーファー研究機構との間で、相互協力協定を締結。新エネルギーや環境などの研究で強みを持つ同機構が三重大学などとの連携を深めるとともに、県が策定を検討している「クリーンエネルギーバレー構想(案)」の戦略立案にも参画してもらうことなどを計画。

3. 四日市市で創業支援の新組織「四日市志 創業応援隊」が発足

- 1月13日、四日市商工会議所が、四日市市などと連携して、創業・独立を志す起業家を支援する新組織「四日市志 創業応援隊」を2月1日に開設することを発表。なお、公的な機関が連携する形で創業支援組織を設立するのは東海3県で初めて。
- 創業応援隊は、同会議所のほか、四日市市商工農水部、三重北勢地域地場産業振興センター(じばさん三重)、三重県信用保証協会四日市支店、日本政策金融公庫四日市支店の5者で構成。創業に関する全ての相談をワンストップで可能とし、利便性を高めることによって、四日市市内で起業を増やすことが狙い。なお、相談窓口では、創業計画書等の作成支援や資金調達の支援、専門家による無料相談などを受けることが可能。
- 四日市市内では全国と同様に、廃業が創業を大きく上回る傾向が持続。その一方で、同会議所には創業を検討している人からの問い合わせが年間200件程度あるものの、相談窓口が他にも複数あって各々の連携も弱かったことから、これまで円滑な創業支援ができていなかったとの指摘も。こうしたことから、ワンストップ窓口の設置で弊害を払拭し、起業家を増やすことによって、地域産業の活性化に繋げていくことが期待される状況。

4. 菰野町が茨城県東海村と災害時の相互応援協定を締結

- 1月25日、菰野町と茨城県東海村が、大規模災害時における応急対策・復旧対策を円滑に遂行することを目的とする相互応援協定を締結し、菰野町役場で調印式を開催。
- 2011年3月の東日本大震災の発生時に菰野町が技術職員を災害支援に派遣したことを契機に、両者の間で協定締結の機運が高まり、東海村は初めて県外の自治体と協定を締結。協定書では、地震などの大規模災害発生時に、食料や飲料水、生活物資などを相互に提供するほか、救援・救助活動に必要な車両を提供したり、避難が必要な被災者を受け入れたりすることなどを明記。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2012/2/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2011年				2012年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(14.8) -		(3.1) < 0.8>	(▲ 10.8) <▲ 11.3>	(▲ 2.4) < 8.0>		(▲ 4.9) <▲ 5.7>	(▲ 0.3) < 2.0>	(▲ 11.4) <▲ 6.3>		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5) -		(8.8) < 3.8>	(▲ 6.2) <▲ 11.7>	(1.0) < 3.3>		(1.6) <▲ 0.1>	(5.6) < 4.9>	(▲ 1.0) <▲ 3.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 (6.3)	8,744 (3.4)	2,060 (2.1)	2,068 (2.0)	2,319 (2.7)	2,297 (6.5)	772 (1.9)	795 (8.2)	756 (4.3)	746 (6.8)	732 (7.1)
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,149 (▲ 5.5)	2,323 (▲ 14.1)	2,595 (6.0)	2,325 (▲ 16.5)	607 (▲ 28.8)	731 (▲ 21.7)	901 (6.3)	693 (▲ 30.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	131 (▲ 16.3)	161 (▲ 54.5)	223 (5.1)	151 (▲ 1.2)	87 (29.6)	49 (▲ 25.5)	59 (1.2)	43 (48.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	356 (35.5)	261 (▲ 30.0)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	164 (▲ 25.2)	125 (▲ 3.7)	113 (8.0)	87 (▲ 20.1)	63 (19.0)
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	(▲ 3.0) (▲ 3.2)		(▲ 1.3) (▲ 1.1)	(▲ 1.3) (▲ 2.4)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)		(▲ 3.4) (▲ 3.9)	(▲ 1.7) (▲ 2.5)	(▲ 3.7) (▲ 4.5)	(▲ 2.6) (▲ 3.3)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 (10.6)	51,969 (▲ 16.3)	14,690 (▲ 22.7)	8,557 (▲ 38.1)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 (28.2)	5,900 (3.8)	4,972 (27.8)	4,948 (27.7)	4,469 (29.1)	5,208 (37.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 (3.1)	32,816 (▲ 15.0)	9,448 (▲ 21.8)	6,307 (▲ 31.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 (17.7)	2,998 (▲ 15.4)	2,854 (21.4)	3,093 (24.1)	2,792 (8.0)	3,368 (27.5)
有効求人倍率(季調済) 新規求人倍率(季調済)	0.57 0.96	0.71 1.13	0.71 1.19	0.67 1.00	0.72 1.16	0.75 1.21	0.74 1.24	0.74 1.20	0.75 1.16	0.76 1.28	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 (13.6)	66,705 (13.7)	17,300 (22.4)	14,390 (6.9)	17,937 (13.1)	17,078 (12.4)	6,353 (18.6)	5,948 (10.1)	5,924 (18.1)	5,206 (9.0)	
名目賃金指数(調査産業計) 実質賃金指数(同) 所定外労働時間(同) 常用雇用指数(同)	(2.7) (3.2) (19.8) (▲ 1.0)		(1.9) (1.0) (▲ 0.3) (▲ 2.2)	(▲ 0.6) (▲ 1.4) (▲ 7.3) (▲ 3.1)	(0.0) (▲ 1.1) (▲ 0.4) (▲ 2.7)		(▲ 0.2) (▲ 1.3) (0.9) (▲ 2.1)	(0.5) (▲ 0.1) (3.1) (▲ 1.7)	(0.1) (▲ 0.4) (2.9) (▲ 2.2)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	134 (▲ 6)	105 (▲ 29)	28 (▲ 7)	23 (▲ 11)	17 (▲ 22)	37 (11)	7 (▲ 9)	8 (▲ 2)	15 (9)	14 (4)	13 (7)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,464	▲ 133,750	▲ 271,648	▲ 240,318	▲ 238,747	▲ 64,525	▲ 62,119	▲ 77,692	▲ 98,936	
輸出(百万円)	1,215,830 (13.5)	1,086,130 (▲ 10.7)	296,963 (▲ 3.9)	244,044 (▲ 26.4)	271,697 (▲ 10.7)	273,426 (0.8)	96,381 (5.1)	101,487 (12.5)	84,415 (5.5)	87,524 (▲ 13.3)	
輸入(百万円)	1,423,976 (20.9)	1,970,594 (38.4)	430,713 (21.4)	515,693 (36.5)	512,015 (49.3)	512,173 (47.0)	160,906 (59.0)	163,607 (60.7)	162,106 (40.5)	186,460 (42.0)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 (12.9)	983,912 (▲ 13.0)	263,278 (▲ 7.2)	218,643 (▲ 26.9)	243,597 (▲ 15.7)	258,393 (▲ 0.5)	84,464 (▲ 4.4)	97,743 (13.1)	80,959 (5.5)	79,691 (▲ 17.6)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	397 (29.2)	161 (▲ 61.3)	167 (▲ 61.2)	268 (17.1)	69 (▲ 40.3)	124 (87.9)	84 (55.6)	60 (▲ 45.0)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	28,103 (27.2)	11,203 (▲ 61.6)	15,364 (▲ 51.7)	24,214 (61.2)	5,901 (▲ 31.2)	10,261 (139.3)	7,934 (121.1)	6,019 (▲ 15.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同(津市)	(▲ 0.8) (▲ 0.8)	(0.1) (0.2)	(▲ 0.4) (▲ 0.1)	(0.1) (0.3)	(0.5) (0.5)	(0.1) (0.1)	(0.6) (0.7)	(0.0) (0.1)	(0.1) (0.3)	(0.2) (0.1)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年				2011年				2012年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(21.3) -		(▲ 6.5) <▲ 1.9>	(▲ 17.4) <▲ 12.7>	(▲ 2.8) < 15.8>		(▲ 2.7) <▲ 4.2>	(4.5) < 4.4>	(▲ 5.9) <▲ 8.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 (1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,932 (▲ 2.3)	18,139 (▲ 2.8)	21,524 (8.5)	18,339 (▲ 14.4)	5,957 (▲ 17.4)	6,087 (▲ 12.7)	5,945 (▲ 19.5)	6,307 (▲ 10.9)	
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	(▲ 0.6) (▲ 1.7)	(▲ 1.1) (▲ 1.0)	(▲ 0.5) (▲ 0.2)	(▲ 1.5) (▲ 1.3)	(▲ 1.5) (▲ 0.9)	(▲ 1.0) (▲ 1.7)	(▲ 2.7) (▲ 3.2)	(▲ 0.6) (▲ 1.3)	(▲ 2.5) (▲ 3.0)	(0.1) (▲ 0.8)	
有効求人倍率(季調済) 新規求人倍率(季調済)	0.62 1.05	0.83 1.30	0.77 1.26	0.77 1.18	0.86 1.36	0.90 1.44	0.88 1.41	0.89 1.41	0.90 1.45	0.92 1.48	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	1,074 (▲ 97)	1,178 (104)	340 (60)	333 (76)	234 (▲ 39)	271 (7)	83 (▲ 7)	88 (▲ 12)	107 (26)	76 (▲ 7)	107 (1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	44,063	12,887	6,304	12,042	12,831	5,241	4,504	3,725	4,602	
輸出(億円)	127,128 (26.9)	121,827 (▲ 4.2)	30,715 (▲ 0.7)	25,979 (▲ 18.5)	32,675 (3.3)	32,460 (▲ 0.7)	11,859 (8.9)	11,107 (4.8)	10,132 (▲ 0.9)	11,221 (▲ 5.5)	
輸入(億円)	63,821 (17.2)	77,764 (21.8)	17,827 (16.3)	19,675 (20.8)	20,633 (27.0)	19,629 (23.1)	6,618 (29.4)	6,602 (32.2)	6,407 (21.6)	6,619 (16.6)	